

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
分担研究報告書

「患者体験調査」の欠測値の処理法等と次回調査の集計方法に関する研究

研究分担者 樋田 勉 獨協大学経済学部 教授

研究要旨

平成27年「患者体験調査」のデータを用いて、欠測データの処理方法の検討を行った。また、国の調査と都道府県の調査の集計値から、国全体の集計値と標準誤差を推定する方法について検討した。

A. 研究目的

本研究の目的は、(1)平成27年「患者体験調査」データの集計段階において、欠測データの処理方法を検討し次回調査データの分析に役立てること、及び、(2)次回調査における基本的な集計項目の計算方法を検討することである。

B. 研究方法

(1)については、単位無回答と項目無回答の処理方法を検討する。(2)については、患者体験調査が複雑な調査設計であることを考慮しつつ、国が行う調査の対象病院の集計値と、都道府県による追加調査の対象病院の集計値から、母集団全体の特性値の推定が理論的に適切に行えるか検討する。  
(倫理面への配慮)  
該当なし

C. 研究結果

(1)については、単位無回答は母集団情報に基づくカリブレーションウェイトを用いて補正し、項目無回答については多重代入法とウェイト調整によって補正を行う方法が利用可能で、精度向上に

効果が見られた。(2)については、平均や比率などの基本的な集計項目について

は、国が行う調査の集計値と都道府県が行う調査の集計値を利用して、母集団の推計式が導出できた。

D. 考察

(1)から、次回調査において、ウェイトのカリブレーション等の処理により推定精度の向上を図ることが可能と考えられる。(2)から、すべての個票データをプールして利用できない場合にも、基本的な集計項目について都道府県独自調査を集計に活かすことが可能である。

E. 結論

次回調査では母集団情報や補助情報を推計や欠測値処理に利用して、推定精度を向上させることが可能と考えられる。また、基本的な集計項目については、都道府県独自調査を、母集団推定に活用することが可能である。

G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし